

議案第 3 号

専決処分の承認を求めることについて

次の事項について、令和3年12月15日付けで専決処分したので報告し承認を求める。

令和4年 1月11日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

令和3年度太宰府市一般会計補正予算（専決第3号）

理 由

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から決定した子育て世帯への臨時特別給付について、令和4年春に向けて給付予定であった1人当たり5万円相当の追加給付を先行給付に併せて前倒しで開始するため予算の補正の必要が生じたが、市議会を招集する時間的余裕がなかったため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により12月15日に専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し承認を求める。

令和3年度

太宰府市補正予算書

太 宰 府 市 一 般 会 計 補 正 予 算 書 （専決第3号）

福 岡 県 太 宰 府 市

専決月日	12月15日
------	--------

令和3年度

太宰府市一般会計補正予算書 (専決第3号)

令和3年度太宰府市一般会計補正予算（専決第3号）

令和3年度太宰府市一般会計補正予算（専決第3号）は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 643,715千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 30,038,891千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年12月15日

太宰府市長 桶田大蔵

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
15 国庫支出金		7,630,226	643,715	8,273,941
	2 国庫補助金	3,094,784	643,715	3,738,499
歳入合計		29,395,176	643,715	30,038,891

(余白)

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3 民生費		13,215,718	643,715	13,859,433
	2 児童福祉費	5,587,974	643,715	6,231,689
歳出合計		29,395,176	643,715	30,038,891

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
15 国庫支出金	7,630,226	643,715	8,273,941
歳入合計	29,395,176	643,715	30,038,891

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 民生費	13,215,718	643,715	13,859,433
歳出合計	29,395,176	643,715	30,038,891

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
643,715	0	0	0
643,715	0	0	0

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 民生費国庫補助金	1,030,318	643,715	1,674,033
計	3,094,784	643,715	3,738,499

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 児童福祉費補 助金	643,715	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（10/10） 子育て世帯等臨時特別支援事務費補助金（10/10）	640,000 3,715

3 歳 出

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 児童措置費	2,470,322	643,715	3,114,037	643,715 国庫支出金			
計	5,587,974	643,715	6,231,689	643,715	0	0	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	319	008 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	643,715
		01 報酬	319
		会計年度任用職員	319
3 職員手当等	2,100	03 職員手当等	2,100
		職員時間外勤務手当	2,100
4 共済費	3	04 共済費	3
		雇用保険料	2
		労災保険料	1
8 旅費	9	08 旅費	9
		会計年度任用職員費用弁償	9
10 需用費	402	10 需用費	402
		消耗品費	300
		印刷製本費	102
11 役務費	882	11 役務費	882
		郵便料	882
18 負担金、補助 及び交付金	640,000	18 負担金、補助及び交付金	640,000
		子育て世帯への臨時特別給付金（追加給付金）	640,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
補正前	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	470 (184)	169,748	1,559,140	1,371,183	3,100,071	558,018	3,658,089
補正前	470 (183)	169,429	1,559,140	1,369,083	3,097,652	558,015	3,655,667
比 較	0 (1)	319	0	2,100	2,419	3	2,422

区 分	職員数 (人)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
								報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	470 (184)	28,704	97,381	32,771	30,210	37,311	170,928	169,748	1,559,140	1,371,183	3,100,071	558,018	3,658,089
補正前	470 (183)	28,704	97,381	32,771	30,210	37,311	168,828	169,429	1,559,140	1,369,083	3,097,652	558,015	3,655,667
比 較	0 (1)	0	0	0	0	0	2,100	319	0	2,100	2,419	3	2,422

※()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	341 (7)	1,286,492	1,218,640	2,505,132	467,000	2,972,132
補正前	341 (7)	1,286,492	1,216,540	2,503,032	467,000	2,970,032
比 較	0 (0)	0	2,100	2,100	0	2,100

区 分	職員数 (人)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		補正後	28,704	81,020	32,771	30,210	27,184
補正前	28,704	81,020	32,771	30,210	27,184	165,785	
比 較	0	0	0	0	0	2,100	

区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
補正後	60	316,151	235,567	299,088
補正前	60	316,151	235,567	299,088
比 較	0	0	0	0

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	129 (177)	169,748	272,648	152,543	594,939	91,018	685,957
補正前	129 (176)	169,429	272,648	152,543	594,620	91,015	685,635
比 較	0 (1)	319	0	0	319	3	322

区 分	職員数 (人)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
		補正後	16,361	10,127	3,043	73,354
補正前	16,361	10,127	3,043	73,354	49,658	
比 較	0	0	0	0	0	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給料改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	2,100	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	2,100	扶養手当 0 地域手当 0 時間外勤務手当 2,100 期末手当 0 勤勉手当 0 退職手当組合負担金 0 その他 0

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	行政職(一)	行政職(二)
令和3年9月1日現在	平均給料月額(円) 294,044 平均給与月額(円) 339,684 平均年齢(歳) 42.77	290,333 318,720 50.33
令和2年9月1日現在	平均給料月額(円) 301,979 平均給与月額(円) 348,291 平均年齢(歳) 43.12	306,600 336,444 51.75

イ 初任給

区分	行政職(一)		行政職(二)		国の制度	
	行政職(一)	行政職(二)	行政職(一)	行政職(二)	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	154,900	157,400	150,600	147,900		
大学卒	188,700		182,200			

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		行政職(二)			
	級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和3年9月1日現在	7	8	2.4			
		()	()			
	6	33	9.9			
		()	()			
	5	73	21.8	5	()	
		()	()	()	()	
	4	31	9.3	4	3	100.0
		(2)	(25.0)	()	()	()
	3	122	36.3	3	()	()
		(6)	(75.0)	()	()	()
2	46	13.7	2	()	()	
	()	()	()	()	()	
1	22	6.6	1	()	()	
	()	()	()	()	()	
計	335	100.0	計	3	100.0	
	(8)	(100.0)		()	()	
令和2年9月1日現在	7	10	3.1			
		()	()			
	6	33	10.2			
		()	()			
	5	65	20.1	5	1	25.0
		()	()	()	()	()
	4	48	14.8	4	2	50.0
		(2)	(25.0)	()	()	()
	3	108	33.3	3	1	25.0
		(6)	(75.0)	()	()	()
2	38	11.7	2	()	()	
	()	()	()	()	()	
1	22	6.8	1	()	()	
	()	()	()	()	()	
計	324	100.0	計	4	100.0	
	(8)	(100.0)		()	()	

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長 課長 局長	課長 所長 局長 参事	参事補佐 主任主事	係長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主事 技師	主事補 技師補

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	同上
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	同上

オ 定年退職及び法定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置
	支給率	24.58688	33.27075	47.709	47.709
国の制度(支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	324
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.0014	0.001	
支給対象職員の比率(%) (令和3年9月30日現在)	1.153	1.153	
代表的な特殊勤務手当の名称	感染予防作業手当 動物死体処理作業手当 動物捕獲作業手当 行旅病死亡人取扱手当		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度36,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。

※ 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

※ 「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(余白)